

令和5年度 大牟田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
1	低所得者支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	610,770,000	610,770,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(低所得世帯あたり30,000円を給付) ③住民税非課税世帯 20,329世帯×30千円 家計急変世帯 30世帯×30千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(20,329世帯)及び家計急変世帯(30世帯)	コロナ禍における物価高騰を受けている低所得の方々の負担軽減のため、住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し1世帯あたり3万円の給付金を20,359世帯に支給した。 ○住民税非課税世帯:20,329世帯 ○家計急変世帯:30世帯	令和5年年度住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的支援を実施することができた。
2	低所得者支援給付金支給事業(事務費)	35,434,010	35,426,426	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたっての必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付に係る事務経費 ③事務費 72,393千円 コールセンター・窓口業務等外部委託 61,328千円 会計年度任用職員、消耗品、通信運搬費等 11,065千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(20,000世帯)及び家計急変世帯(500世帯)	コロナ禍における物価高騰を受けている低所得の方々の負担軽減のため、住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し1世帯あたり3万円の給付金を20,359世帯に支給した。 ○住民税非課税世帯:20,329世帯 ○家計急変世帯:30世帯	令和5年年度住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的支援を実施することができた。
3	グリーン成長補助金	49,193,000	49,193,000	①新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響を受けている中小企業等の省エネルギー設備等導入を支援することで、本市が目指しているゼロカーボンの実現に資するとともに、設備の動力源となる電力や燃料等の効率化で経費節減につながり、経営の安定化や競争力強化を促進する。 ②補助金 ③一般設備 400千円×100件 産業機器1,000千円×10件 ④市内中小企業者等	一般設備 125件 産業機器 12件 補助金額 49,193千円を交付	・物価高騰の影響により経営コストが増加する市内事業所への省エネ設備導入を支援することにより、エネルギーコスト減による競争力強化を図ることが出来た。また、本補助金の実施により、ゼロカーボン実現に向けて、市内事業所から排出されるCO2の実質削減、及び「脱炭素」や「省エネ」等の政策キーワードに対する意識醸成を図ることができた。
4	市内宿泊施設競争力強化事業	7,519,000	7,519,000	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている宿泊事業者に対し、原油等の高騰による影響を緩和するもの。 ②補助金 ③上限2,000千円×5施設=10,000 ④宿泊事業者	市内12施設中、8施設からの申請があり、R5は10施設が事業完了した。 完了施設: 1施設(R4) 10施設(R5) 補助金額:11,497千円(R4) 7,519千円(R5) 計:21,016千円	市内宿泊施設11施設(R4年度繰越事業分7施設含む)への支援を実施。施設改修等により、コロナ後の観光・宿泊需要を見据えた施設の魅力向上につなげることができ、各宿泊施設の事業継続につながった。
5	スマート農業普及事業	20,000,000	20,000,000	①農作業の効率化・省力化を図ることで、新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響を受けている担い手農家の耕作面積の維持及び拡大を図ることができる。 ②補助金 ③コンバイン(食味・収量センサー付帯) 10,000千円×1/2=5,000千円 トラクター(直進アシスト機能付帯)2台 8,000千円×1/2×2=8,000千円 農業用ドローン 3台 2,000千円×1/2×3=3,000千円 自動操舵システム 4台 2,000千円×1/2×4=4,000千円 ④農業経営体	スマート農業機械の導入件数:12件	スマート農業機械の導入を支援することで、農業者の農作業の効率化・省力化を図ることができた。

6	販売農家等支援事業	9,977,000	9,977,000	①新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響を受けている販売農家の農業経営の改善を図るため、先進技術や省力化のための機械導入、園芸施設等の設置に要する経費を補助し、労働力等の省力化及び削減した時間を規模拡大や栽培管理に活用できるよう支援する。 また、今回事業の対象者を販売農家とすることで、耕作している土地が農用地(青地)でなかったり、栽培している作物が市やJAの振興作物ではない等の理由から国、県の補助事業を利用できない者も支援することができ、幅広い範囲の経営支援ができる。 ②補助金 ③(1)先進技術や省力化のための機械導入 ①米乾燥施設1台 200万×1/2×1台=100万 ②田植機 2台 200万×1/2×2台=200万 ③自走草刈機10台 80万×1/2×10台=400万 (2)園芸施設等の設置に要する経費 事業費200万円×1/2×3人=300万円 ④販売農家	省力化機械の導入件数:19件 園芸施設に係る導入件数:1件	省力化機械の導入及び園芸施設の設置により、労働時間の削減などにより作物の品質向上に取組むなど効果があった。延べ20人の農業者へ助成
7	ゼロカーボン推進事業(物価高騰)	22,994,000	22,994,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減のため、省エネ家電製品への買い換え実施により、エネルギー消費の効率化による二酸化炭素排出量の削減と省エネ行動に対する市民意識の向上を図る。	登録申請は2,336世帯あったものの、実際に購入し交付申請、交付決定世帯は1,901件であった。エアコンや冷蔵庫、照明等で2,191台の買換えが行われた。	当初の予定1,000世帯の倍近い交付申請があり、本事業の実施により省エネに対する意識の向上が図られた。 また、エアコンや冷蔵庫、照明等、2,191台の買換えにより、年間約131tのCO2排出量の削減効果が見込まれた。
8	ゼロカーボン推進事業(重点)	73,157,611	73,157,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減のため、省エネ家電製品への買い換え実施により、エネルギー消費の効率化による二酸化炭素排出量の削減と省エネ行動に対する市民意識の向上を図る。 ②補助金、委託料 ③補助金 上限50,000円×2,036世帯 業務委託 10,000千円 ④市民		
9	LPガス料金高騰対策支援事業費補助	101,981,551	101,981,000	①LPガス協会を通じて、販売事業者が世帯・事業所の使用料金から減額するために必要な経費を補助し、コロナ禍におけるLPガス料金高騰の影響を受ける市民や事業者の負担軽減を図る。 ②福岡県LPガス協会への補助金 ③減額原資 99,000千円(3千円×33千件) LPガス協会及び販売事業者経費 18,000千円 ④市民・事業者	LPガス料金高騰の影響を受ける市内のLPガス利用者を対象に最大3,000円(税別)を値引きする支援事業 【支援実績】 減額原資87,259,145円(29,450件) LPガス協会及び販売事業者(116件)経費14,722,406円	LPガス使用料金から減額するために必要な経費を補助することにより、LPガス料金高騰の影響を受ける市民や事業者の負担軽減を図ることができた。
10	高速船三池島原ライン航路維持支援金	1,000,000	1,000,000	①コロナ禍による乗船者減少並びに物価高騰の影響を受けている航路事業者に対して、必要経費の一部を支援することにより、事業の持続性の確保、公共交通の確保、島原半島と本市及び福岡県間の交流人口の増加を図る。 ②補助金 ③補助金 1,000千円 ④航路事業者	・高速船運航事業者へ補助金1,000千円を交付。	・減便、休止の措置なく、往復4便/日が維持された。 ・高速船利用者数として令和4年度は8,491人であったが、令和5年度は、15,487人と7,000人程度増加し、島原半島と本市及び福岡県間の交流人口の増加が図れた。
11	高速船三池島原ラインを活用した広域連携・プロモーション事業費	5,880,600	5,880,000	①物価高騰で厳しい状況下における事業継続及びアフターコロナにおける広域連携による誘客を図るため、「高速船三池島原ライン」を活用し、モニターツアーを実施する。合わせて、アンケート調査を行い、今後の誘客施策の検討を行う。 ②委託費 ③委託費 6,000千円 ④モニターツアー委託事業者	モニターツアー5回を実施した。 島原発～大牟田行き:3回 71名 大牟田発～島原行き:2回 30名	アンケート調査により、本市の観光資源についての課題(主にターゲットに即した発信等)が明らかになったほか、高速船そのものの魅力向上に繋がる意見をいただき、物価高騰で厳しい状況下における事業継続及びアフターコロナにおける誘客につなげる知見が得られた。
12	飲食クーポン発行事業	8,344,840	8,344,000	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市内の飲食店等の事業者の支援を行うため、飲食クーポンを発行し、市内飲食店等での消費喚起及び来訪者の消費拡大を図る。 ②委託費、負担金 ③委託費 2,200千円 負担金 6,400千円 ④市内来訪者	3,000円分の飲食・宿泊・タクシーに使えるチケットがついた冊子「おおむた胃酔いチケット」を2,000円で販売。 6,400冊を発行、販売した。 販売・利用期間:令和5年9月1日～令和6年1月31日※令和6年1月4日に完売	利用対象店へのヒアリングの結果、前年同期比で、売上が増加したと回答した店舗が9割以上となり、事業者の支援につながった。 また購入者の約22%は市外在住者であり、来訪者の獲得及び消費喚起につながった。

13	水田農業DX推進事業費補助	13,986,000	4,663,000	①新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響や外国人人材の入国制限等に伴う労働力不足に対応するため、デジタルデータを活用した農業版DXにより、省力化や収量向上を図る。 ②補助金 ③補助金 7,419千円(うち4,861千円は県) ロボットトラクター導入費用補助(市) 14,584千円×1/3 ロボットトラクター導入費用補助(県) 15,347千円×1/6 ④農業事業者	ロボットトラクター:1台	県事業を活用したスマート農業機械導入を支援することにより、農作業の効率化を図ることができた。
14	スマート農業普及事業(追加分)	19,182,000	19,182,000	①農作業の効率化・省力化を図ることで、新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響を受けている担い手農家の耕作面積の維持及び拡大を図ることができる。 ②補助金 ③コンバイン(食味・収量センサー付帯) 10,000千円×1/2=5,000千円 トラクター(直進アシスト機能付帯)2台 8,000千円×1/2×2=8,000千円 農業用ドローン 4台 2,000千円×1/2×4=4,000千円 自動操舵システム 4台 2,000千円×1/2×4=4,000千円 ④農業経営体	No.9と同様。	No.9と同様。
15	畜産飼料高騰対策事業費補助	2,494,200	2,494,000	①新型コロナウイルス感染症ならびに物価高騰の影響により、飼料価格が高騰し、畜産農家の経営を圧迫しているため、高騰価格の一部を補助することにより、畜産農家の経営安定を図る。 ②補助金 ③牛 2,180千円(1頭あたり4,800円) 養鶏 615千円(1羽あたり3円) ④農業経営体	コロナ禍における飼料高騰の影響緩和のため、飼料高騰分の一部を助成した。 ・補助金:2494.2千円(4戸)	飼料高騰により経営が圧迫されている畜産農家の経営安定を図ることができた。
16	大牟田市介護サービス及び障害福祉サービス事業継続応援金	1,407,000	1,407,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービスの事業者に対して、高騰分の電気代(高圧)、都市ガス代、食材費、燃料費を給付し事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ③支援金:介護 18,421千円、障害 191千円 役務費 40千円 ④介護・障害福祉サービス事業者	R5.4月～9月の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の負担増に対し、電気代(高圧)、都市ガス代、食材費、燃料費 食材費や光熱費等に対する補助を、介護126件と障害4件に実施した。	食材費や光熱費等の物価高騰による影響分について、利用者への転嫁を防ぐとともに安定的なサービス提供の確保を図った。
17	学童保育所等物価高騰対策応援金	1,820,000	1,820,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている学童保育所等の事業者に対して、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響額相当を給付し事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ③学童保育所、民間放課後児童クラブ 100千円×14支援単位 学童クラブ 50千円×8支援単位 送迎事業 10千円×2事業者 ④学童保育所等の事業者	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育所等へ補助を行った。	物価高騰が事業実施に与える影響を低減することで、一定の質を担保し安定的な事業実施が可能となった。
18	保育所等給食費負担軽減事業費補助	29,885,037	21,602,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育所等の給食費に係る費用の一部を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金29,976千円(うち県14,987千円) 保育所(21園) 1,050円×12月×2,182人 認定こども園(1園) 1,050円×12月×197人 ④保育所等の事業者	物価高騰の影響を受けている保育所等へ給食費に係る費用の補助を行った。 保育所(10園)7,820,000円 認定こども園(1園)2,331,000円	材料費の値上げによる給食費の保護者・施設負担軽減と給食の質の低下の回避につながった。

19	物価高騰等に伴う学校給食費の保護者負担軽減に係る事業	77,755,202	77,754,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている学校給食費に係る費用の一部を支援することにより、給食費の値上げの回避及び保護者の負担軽減を図る。 ②負担金、支援金 ③負担金 40,881千円 小学校(19校) 24,510,000円(4,085円×6,000人) 中学校(8校) 15,450,000円(5,150円×3,000人) 特別支援学校(1校) 921,000円 内訳 小学部 (3,919円×50人) 中・高等部 (4,531円×160人) 支援金 43,148千円 小学校 28,224,000円(7,000円×4,032人) 中学校 14,084,000円(7,000円×2,012人) 特別支援学校 840,000円(7,000円×120人) ④大牟田市学校給食会	コロナ禍における物価高騰を受けている保護者の負担軽減のため、食材料費の増額分の負担を支援するとともに、9月から給食費の一部(1人当たり1,000円)を支援した。	物価高騰による食材料費の不足分を市が負担することによって、保護者の負担を軽減するとともに、福岡県産の野菜や果物等を積極的に使用し、給食の内容を充実させることができた。
20	公共施設管理維持体制持続化事業(指定管理)	6,381,641	6,380,000	①指定管理者制度を導入する公共施設において、コロナ禍によるエネルギー価格高騰に対し、相当額を給付することで、指定管理者の事業者を支援するもの。 ②給付金の支給に係る経費等 ③給付金:5,000千円 ※対象:6施設 図書館 815千円、多目的交流施設「えるる」985千円、道の駅415千円、観光プラザ145千円、動物園2,330千円、サン・アビ(障がい者等文化体育施設)310千円 ④公共施設の指定管理者等	5施設を対象にコロナ禍によるエネルギー価格高騰に対し、相当額を給付することで、指定管理者の事業者を支援した。	指定管理者の事業者を支援することで、指定管理者制度導入施設の安定的な運営につながった。 支援施設:5箇所
21	公共施設管理維持体制(学校、公民館等)	70,245,000	65,308,000	①公共施設において、コロナ禍によるエネルギー価格高騰に対し、相当額を負担することで、公共施設利用者の負担軽減を図るもの。 ②各施設の光熱費増加分の使用料 ③各施設の光熱費増加分の使用料:102,502千円 ④公共施設(小・中・特別支援学校、公民館等)	価格高騰している電気料の負担軽減のため、小・中・特別支援学校及び給食センターの電気料の価格高騰部分相当額を負担した。 (R5見込額)138,670,635円 -(R3実績額)66,877,548円	価格高騰により増加した負担を軽減できた。
22	妊娠出産子育て支援交付金	73,160,268	11,852,000	①コロナ禍によるエネルギー価格高騰において、安心して出産・子育てができる環境を整備する。 ②補助金 ③@50,000円×1,400人 ④妊婦・子育て家庭	令和4年4月以降に妊娠、出産された方を対象に妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として事業を実施した。出産応援ギフトとして710件、子育て応援ギフトとして587件を交付。	妊娠届出時及び出産届出後の面談実施率 100% (面談は訪問を含む。)
23	燃料価格高騰対策事業費補助(漁業)	3,855,600	3,855,000	①コロナ禍による燃料価格の高騰による漁業経営への影響を軽減するため、燃料の購入経費を支援する。 ②補助金 ③価格が高騰する燃料代の一部を助成:@20,400円×189人 ④漁業経営者	コロナ禍における燃料高騰の影響緩和のため、燃料費の購入経費を助成した。 ・補助金:3,855.6千円(20.4千円×189人)	漁業者が継続的な出漁や養殖管理を行うことができ、安定的な経営を推進することができた。
24	出荷資材高騰対策事業費補助	2,572,904	2,572,000	①コロナ禍による出荷資材の高騰による農林漁業経営への影響を軽減するため、出荷資材の購入経費を支援する。 ②補助金 ③価格が高騰する出荷資材代の一部を助成:5,013千円 ④販売農家	出荷資材経費の低減に取り組む農林漁業者:1件 ワンヘルス認証を取得した農林漁業者等:3件 に対し出荷資材の購入経費の一部を支援した。	出荷資材高騰に備え、出荷資材の低減に取り組む農林漁業団体等に対し補助したことで、安定的な経営を推進することができた。
25	燃料価格高騰対策事業費補助(農業)	1,565,900	1,565,000	①新型コロナウイルスの感染拡大等に起因した施設園芸等で使用されるA重油等の価格が高騰している状況を踏まえ、燃料価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、燃料の購入経費を緊急的に支援する。 ②補助金 ③:30円×98,041ℓ×1/2 ④販売農家	コロナ禍における燃料高騰の影響緩和のため、省エネルギー対策に取組む1団体(本市施設園芸農家18名を含む組織)を対象に燃料費の購入経費を助成した。 団体 :1 参加農業者数:18名 補助額:1,565,900円	燃料高騰に備え、省エネルギー対策に取組む1団体(18名の施設園芸農家を含む組織)に対し補助したことで、安定的な経営を推進することができた。
26	学校ICT活用推進事業	7,277,172	7,277,000	①児童生徒の学力向上に向けて、ICTを活用した学習を推進するために、問題演習ソフトを導入し、コロナ禍によるエネルギー価格高騰による小・中学生を持つ保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③小学校4,976千円、中学校2,310千円 ④市内公立小・中学校	全小学校3年～6年、中学校1年～3年に問題演習ソフト(タブレットドリル)を3教科導入し、学力向上に取り組んだ。	児童生徒の学力向上のため問題演習ソフト(タブレットドリル)を導入することで、価格高騰による小・中学生を持つ保護者の負担を軽減できた。
合計		1,257,839,536	1,173,972,426			